

資料編 2021

TACHIBANA
DISCLOSURE

資料編目次

直近の事業年度(2020年度)における事業の概況	37
--------------------------	----

直近の5事業年度における主要な事業の状況	38
----------------------	----

経常収益	38
経常利益	38
業務純益	38
当期純利益	38
出資総額及び出資総口数	38
純資産額	38
総資産額	38
出資に対する配当金(出資1口当たり)	38
役員数及び常勤役員数	38
職員数	38
会員数	38
預金積金残高	38
貸出金残高	38
預り資産(年金保険)残高	38
預り資産(国債窓販)残高	38
有価証券残高	38
単体自己資本比率	38

直近の2事業年度における事業の状況を示す指標	39
------------------------	----

主要な業務の状況を示す指標	39
預金に関する指標	40
貸出金等に関する指標	41
有価証券に関する指標	42

金庫の直近の2事業年度における財産の状況	44
----------------------	----

貸借対照表	44
損益計算書	45
財務諸表の記載上の注意事項	46
剰余金処分計算書	48
会計監査人の監査	49
財務諸表作成に係る内部監査の有効性等の確認書	49
リスク管理債権の現状	50
金融再生法開示債権額	50
貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	51
貸出金償却の額	51

直近の事業年度(2020年度)における事業の概要

2020年度は、新型コロナウイルスの影響がある中で、地域に密着した金融機関である信用金庫の特性を活かすことを念頭に置いた営業活動を展開しました。

具体的には、事業先への新型コロナウイルス感染症拡大による影響を定期的にモニタリングし、必要な資金を的確かつ適時に供給し資金繰り支援を行いました。本業支援にも力を入れ、仕入費用改善のための「ぐるなび Food Mall」の紹介、地域密着ものづくり支援のためのマッチングサイト「COLLA-BORN」の活用、事業先の業績回復を目的とした取引先紹介の「たちばな地域応援団」開設、多様な資金調達の手段としてのクラウドファンディングや、自治体へ向けた8ヶ国語に対応する無償の観光案内サイト「ガイドア」の提案などにより取引先支援・地方創生に取り組みました。また、地域貢献の観点から、親しまれ信頼される金融機関でありつづけるため、SDGs 宣言を行い寄附型のSDGs 私募債も取り扱いを開始しました。

2020年度の預金については要払性において残高が好調に推移したことから、対前期比168億円増加し、期末残高は1,405億円となりました。

貸出金については、コロナ禍の事業継続に係る資金需要から、事業者向け貸出では多くの業種で増加し53億円の増加となりました。一方、個人向け貸出では、消費資金はコロナ禍の影響から需要が低調で1.8億円の減少となったものの、住宅ローンが好調で3.9億円増加したことから2億円増加しました。貸出金全体では66億円増加し、期末残高は837億円となりました。

2020年度の収益状況をみると、余資運用（有価証券・預け金）が対前期比14百万円増加したものの、貸出金利息が利回り低下により対前期比29百万円減少したため、資金運用収益は前期比15百万円減少、また、国債等債券売却益が121百万円減少したこと等により、経常収益は対前期比95百万円減少の2,201百万円となりました。一方、費用においては、役員取引等費用・経費等が49百万円減少したものの、貸倒引当金が62百万円増加したこと等により、経常費用は対前期比22百万円増加の2,091百万円となりました。これにより経常利益は対前期比118百万円減少の109百万円となりました。

2021年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続き、県内地銀の店舗統合も順次始まっていく中で信用金庫の収益環境は厳しいものとなっていくことが予想されます。その中でも、コロナ禍で厳しい試練に立ち向かっているお客様に寄り添いながら、今後も継続して協同組織金融機関としての特性を発揮することで、地域からの評価・信頼度の向上に努めてまいります。

直近の5事業年度における主要な事業の状況

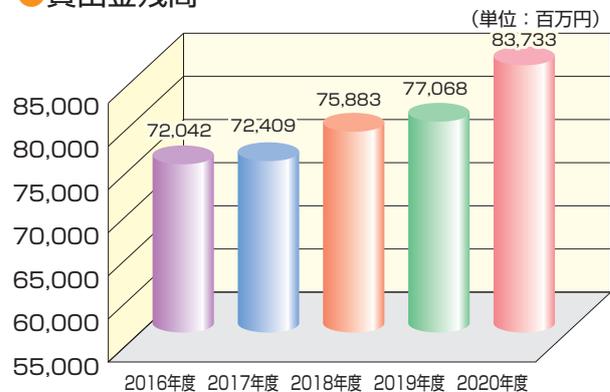
(単位：百万円)

区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	2,204	2,258	2,304	2,297	2,201
経常利益 (又は経常損失)	217	237	189	228	109
業務純益	141	103	135	229	170
当期純利益 (又は当期純損失)	211	131	192	210	105
出資総額	879	878	878	877	878
出資総口数	1,758 ^{千口}	1,757 ^{千口}	1,756 ^{千口}	1,755 ^{千口}	1,756 ^{千口}
純資産額	5,596	5,695	5,937	5,753	5,961
総資産額	121,113	124,194	126,831	131,442	161,073
出資に対する配当金 (出資1口当たり)	10 ^円				
役員数	12 ^人	13 ^人	13 ^人	12 ^人	12 ^人
うち常勤役員数	6 ^人	7 ^人	7 ^人	6 ^人	6 ^人
職員数	180 ^人	176 ^人	172 ^人	171 ^人	169 ^人
会員数	15,516 ^人	15,522 ^人	15,496 ^人	15,476 ^人	15,489 ^人

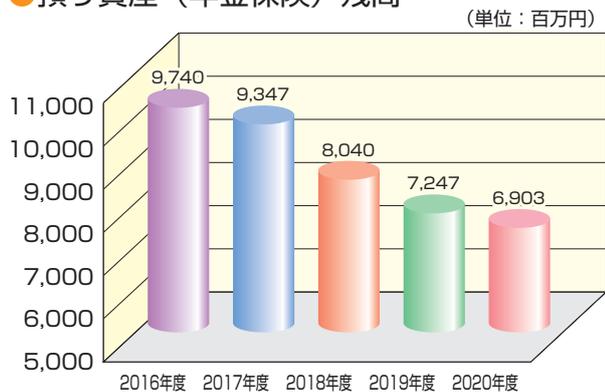
●預金積金残高



●貸出金残高



●預り資産（年金保険）残高



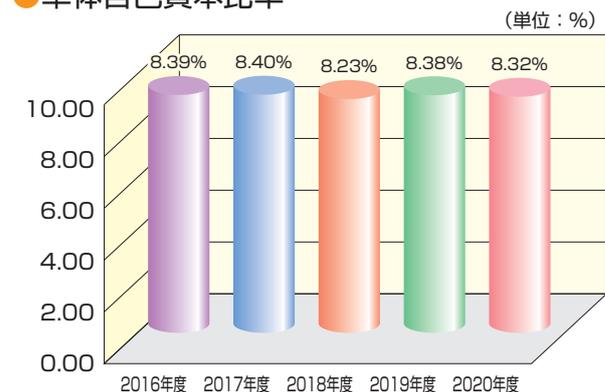
●預り資産（国債窓販）残高



●有価証券残高



●単体自己資本比率



あなたに夢を届けます

直近の2事業年度における事業の状況を示す指標

主要な業務の状況を示す指標

●業務粗利益

(単位：千円、%)

区 分	2019年度	2020年度
資金運用収支	1,889,465	1,878,868
資金運用収益	1,912,703	1,897,611
資金調達費用	23,237	18,742
役務取引等収支	△151,093	△142,992
役務取引等収益	182,930	180,700
役務取引等費用	334,023	323,693
その他業務収支	154,743	66,998
その他業務収益	184,180	79,060
その他業務費用	29,437	12,062
業務粗利益	1,893,115	1,802,874
業務粗利益率	1.52	1.25

※「業務粗利益」は資金運用収支、役務取引等収支、その他業務収支の合計です。

※「業務粗利益率」は業務粗利益を貸出金等の資金運用勘定平均残高で除した利益率です。

$$\text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

※国内業務部門と国際業務部門の区分はしていません。

●業務純益

(単位：千円)

	2019年度	2020年度
業務純益	229,443	170,489
実質業務純益	229,443	185,168
コア業務純益	83,105	144,146
コア業務純益 (投資信託解約益を除く)	60,670	129,638

※業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）

業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額（または取崩額）を含みません。

※実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。

※コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

●資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平均残高		利 息		利 回 り	
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
資金運用勘定	124,180	143,830	1,912	1,897	1.54	1.31
うち貸出金	75,921	80,869	1,644	1,614	2.16	1.99
うち預け金	26,253	39,088	39	48	0.15	0.12
うち有価証券	21,237	23,127	213	219	1.00	0.94
資金調達勘定	122,096	141,618	23	18	0.01	0.01
うち預金積金	122,037	135,283	23	18	0.01	0.01
うち借入金	59	6,335	0	0	0.15	0.00

※資金運用勘定の、無利息預け金は2019年度、2020年度とも該当ありません。

※国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

業務粗利益

資金の調達と運用から生じる収支、サービス業務から生じる収支、その他金融機関本来の業務から生じる収支を捉えて合計したものをいいます。

資金運用収支の内訳

金融機関として最も本業たる資金の運用と調達勘定の運営の実態を表す項目です。

その時々々の経済・金融環境、金融市場や制度の問題などいろいろな要素から資金の調達運用結果が反映されます。

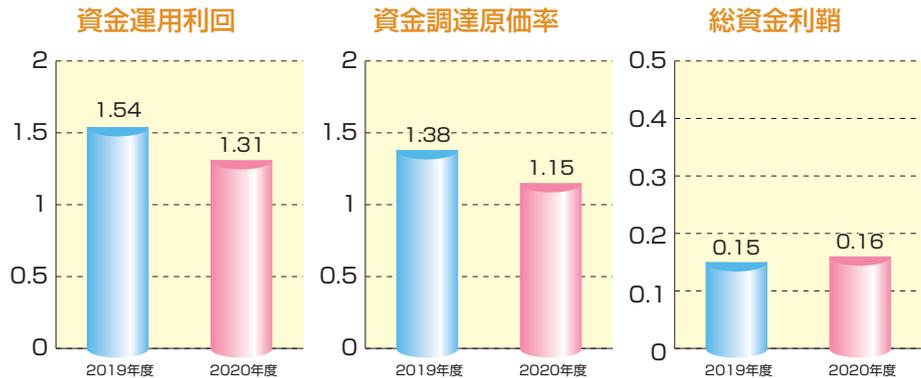
あなたに夢を届けます

**資金運用利回
資金調達原価率
総資金利鞘**

この実績が金庫の利益確保の実態を表しています。

2020年度の「総資金利鞘＝資金運用利回－資金調達原価率」は0.16%となりました。

●資金運用利回・資金調達原価率・総資金利鞘 (単位：%)



※資金調達原価率 $\frac{\text{資金調達費用} - \text{金銭の信託運用見合費用} + \text{経費}}{\text{資金調達勘定平残}}$
 ※総資金利鞘 $\text{資金運用利回} - \text{資金調達原価率}$

●受取・支払利息の増減 (単位：百万円)

区 分	2019年度			2020年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	47	△17	29	259	△274	△15
うち貸出金	12	△10	2	149	△179	△29
うち預け金	3	△10	△6	13	△5	8
うち有価証券	△9	42	32	16	△10	6
支 払 利 息	0	—	0	4	△9	△4
うち預金積金	△0	1	0	2	△7	△4
うち借入金	△0	0	△0	△0	0	△0

※残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。
 ※国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

●総資産経常利益率・総資産当期純利益率 (単位：%)

区 分	2019年度	2020年度
総 資 産 経 常 利 益 率	0.17	0.07
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.16	0.07

※総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（債務保証見返除く）平均残高}} \times 100$

預金に関する指標

固定金利定期預金
 預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金
 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

※国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

●預金積金及び譲渡性預金平均残高 (単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
流 動 性 預 金	52,246	62,347
うち有利息預金	51,035	60,713
定 期 性 預 金	69,414	72,552
うち固定金利定期預金	65,617	68,507
うち変動金利定期預金	27	19
そ の 他	375	383
計	122,037	135,283
譲 渡 性 預 金	—	—
合 計	122,037	135,283

●定期預金残高 (単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
定 期 預 金	66,416	69,301
固定金利定期預金	66,396	69,282
変動金利定期預金	19	19

あなたに夢を届けます

貸出金等に関する指標

●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
貸 出 金	75,921	80,869
割引手形	334	201
手形貸付	4,122	2,986
証書貸付	68,014	74,171
当座貸越	3,450	3,510

●貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
貸 出 金	77,068	83,733
うち変動金利	50,999	50,362
うち固定金利	26,068	33,370

●貸出金の担保別残高

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
当金庫預金積金	1,145	950
有 価 証 券	—	—
動 産	—	—
不 動 産	21,217	20,355
そ の 他	—	—
計	22,362	21,306
信用保証協会・信用保険	21,188	29,675
保 証	12,734	12,091
信 用	20,782	20,659
合 計	77,068	83,733

●債務保証見返の担保別残高

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
当金庫預金積金	1	2
有 価 証 券	—	—
動 産	—	—
不 動 産	765	1,192
そ の 他	—	—
計	767	1,194
信用保証協会・信用保険	2	1
保 証	0	0
信 用	526	697
合 計	1,296	1,894

●使途別貸出金残高

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度		2020年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	46,698	60.59	46,313	55.31
運 転 資 金	30,369	39.40	37,420	44.68
合 計	77,068	100.00	83,733	100.00

※国内業務部門と国際業務部門の
区別はしておりません。

あなたに
夢を
届けます

※業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●業種別貸出金残高

(単位：百万円、%)

業種区分	2019年度			2020年度		
	貸出先数	残高	構成比	貸出先数	残高	構成比
製造業	107	2,180	2.82	96	2,499	2.98
農業、林業	23	245	0.31	22	101	0.12
漁業	5	51	0.06	6	43	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	333	5,928	7.69	363	7,166	8.55
電気・ガス・熱供給・水道業	15	208	0.26	18	312	0.37
情報通信業	3	16	0.02	4	23	0.02
運輸業、郵便業	30	602	0.78	30	820	0.97
卸売業、小売業	303	4,286	5.56	313	5,292	6.32
金融業、保険業	19	3,141	4.07	18	3,136	3.74
不動産業	401	14,900	19.33	404	15,402	18.39
物品賃貸業	6	231	0.29	7	278	0.33
学術研究、専門・技術サービス業	17	301	0.39	20	328	0.39
宿泊業	15	953	1.23	16	1,090	1.30
飲食業	180	1,306	1.69	223	2,103	2.51
生活関連サービス業、娯楽業	86	952	1.23	98	1,003	1.19
教育、学習支援業	10	170	0.22	11	121	0.14
医療、福祉	124	3,737	4.84	132	4,360	5.20
その他のサービス	260	3,519	4.56	314	4,048	4.83
小計	1,937	42,736	55.45	2,095	48,133	57.48
地方公共団体	5	4,319	5.60	7	5,381	6.42
個人	7,418	30,012	38.94	7,130	30,217	36.08
合計	9,360	77,068	100.00	9,232	83,733	100.00



預貸率とは？

預金積金残高に対する貸出金残高の割合を%で表したものを。

※国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

●預貸率

(単位：百万円、%)

区分	2019年度	2020年度
貸出金(期末残高)(A)	77,068	83,733
預金(期末残高)(B)	123,714	140,549
預貸率 (A/B)	62.29	59.57
期中平残	62.21	59.77

□ 有価証券に関する指標

※有価証券の種類別は国債、地方債、短期社債、社債、株式及び外国証券その他の証券の区分をいいます。

●有価証券の種類別期末残高・平均残高

(単位：百万円)

区分	2019年度		2020年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国債	2,036	2,464	2,588	2,897
地方債	4,887	4,189	4,817	4,774
社債	10,933	10,549	10,560	10,648
株式	117	153	128	140
外国証券	2,068	1,825	2,355	2,245
その他の証券	2,268	2,053	2,519	2,421
合計	22,312	21,237	22,970	23,127

●有価証券の種類別の残存期間別残高

【2019年度】

(単位：百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
地方債	—	305	307	410	2,560	1,303	—	4,887
社債	400	201	1,504	2,246	4,246	2,334	—	10,933
株式	—	—	—	—	—	—	117	117
外国証券	—	98	101	102	95	787	883	2,068
その他の証券	—	—	—	—	—	—	2,268	2,268

あなたに夢を届けます

【2020年度】

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	1,010	—	—	—	—	1,577	—	2,588
地 方 債	201	101	715	418	2,239	1,141	—	4,817
社 債	200	278	2,401	2,898	3,071	1,710	—	10,560
株 式	—	—	—	—	—	—	128	128
外 国 証 券	99	102	—	101	418	407	1,225	2,355
その他の証券	—	—	—	—	—	—	2,519	2,519

● 預証率

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
有価証券（期末残高）(A)	22,312	22,970
預 金（期末残高）(B)	123,714	140,549
預 証 率	(A/B)	16.34
	期中平均	17.09

● 有価証券時価情報

売買目的有価証券

取扱いの実績がございません。

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券に該当するものではありません。

その他有価証券

(単位：百万円)

		2019年度			2020年度		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照 表計上額 が取得原 価を超える もの	株 式	26	24	2	47	36	10
	債 券	13,311	13,065	245	12,078	11,860	218
	国 債	2,036	1,999	36	1,010	999	10
	地方債	4,090	4,000	90	3,676	3,600	76
	社 債	7,184	7,065	118	7,391	7,260	131
	そ の 他	1,624	1,514	109	3,837	3,613	224
	小 計	14,961	14,604	357	15,963	15,511	452
貸借対照 表計上額 が取得原 価を超え ないもの	株 式	58	85	△26	48	67	△19
	債 券	4,546	4,606	△60	5,888	6,016	△128
	国 債	—	—	—	1,577	1,600	△23
	地方債	796	800	△3	1,141	1,154	△12
	社 債	3,749	3,806	△57	3,169	3,261	△92
	そ の 他	2,713	2,906	△193	1,037	1,100	△63
	小 計	7,318	7,598	△280	6,973	7,184	△210
	合 計	22,279	22,202	76	22,937	22,695	241

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 上記の「その他」は、外国証券を含んでおります。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

時価を把握する事が極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

	2019年度 貸借対照表計上額	2020年度 貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	—	—
関連法人等株式	—	—
非 上 場 株 式	32	32
組 合 出 資 金	—	—
合 計	32	32

預証率とは？

預金積金残高に対する
有価証券残高の割合を
%で表したものの。



有価証券の時価について

時価会計とは、企業が保有する
資産を時価に基づき厳格に評価
する新会計基準のことです。
満期保有目的である有価証券は、
「満期まで保有する」ことを前
提としており、償還日までの間
の価格変動リスクに直接晒され
ることはありません。
その他有価証券は、直接価格変
動リスクに晒されるため決算に
影響を与えることもあります。

あなたに
夢を
届けます

金庫の直近の2事業年度における財産の状況

貸借対照表

●資産の部

(単位：百万円)

(資産の部)	2019年度	2020年度
現金	1,738	1,788
預け金	25,663	47,569
買入金銭債権	179	153
金銭の信託	0	0
有価証券	22,312	22,970
国債	2,036	2,588
地方債	4,887	4,817
社債	10,933	10,560
株式	117	128
その他の証券	4,337	4,874
貸出金	77,068	83,733
割引手形	321	145
手形貸付	4,103	2,654
証書貸付	68,805	77,707
当座貸越	3,837	3,225
その他資産	792	758
未決済為替貸	16	11
信金中金出資金	555	555
前払費用	6	3
未収収益	131	133
その他の資産	83	54
有形固定資産	3,076	2,996
建物	1,310	1,260
土地	1,525	1,525
リース資産	34	24
その他の有形固定資産	205	186
無形固定資産	13	9
ソフトウェア	12	8
その他の無形固定資産	1	1
繰延税金資産	37	—
債務保証見返	1,296	1,894
貸倒引当金	△737	△800
(うち個別貸倒引当金)	△661	△709
資産の部合計	131,442	161,073

●負債及び純資産の部

(単位：百万円)

(負債の部)	2019年度	2020年度
預金積金	123,714	140,549
当座預金	1,260	1,578
普通預金	49,756	60,981
貯蓄預金	282	268
通知預金	100	—
定期預金	66,416	69,301
定期積金	3,882	4,007
その他の預金	2,015	4,411
借入金	50	12,030
借用金	50	12,030
その他負債	204	185
未決済為替借	32	31
未払費用	71	65
給付補てん備金	1	1
未払法人税等	1	2
前受収益	37	29
払戻未済金	0	0
リース債務	37	24
その他の負債	22	30
賞与引当金	57	57
退職給付引当金	69	73
役員退職慰労引当金	59	66
睡眠預金払戻損失引当金	5	3
偶発損失引当金	15	27
繰延税金負債	—	6
再評価に係る繰延税金負債	216	216
債務保証	1,296	1,894
負債の部合計	125,689	155,111
(純資産の部)		
出資金	877	878
普通出資金	877	878
利益剰余金	4,269	4,357
利益準備金	878	877
その他利益剰余金	3,390	3,479
特別積立金	1,900	1,900
当期末処分剰余金	1,490	1,579
会員勘定合計	5,146	5,235
その他有価証券評価差額金	55	174
土地再評価差額金	550	550
評価・換算差額等合計	606	725
純資産の部合計	5,753	5,961
負債及び純資産部の合計	131,442	161,073

損益計算書

●単体損益計算書

(単位：千円)

科 目	2019年度	2020年度
経常収益	2,297,034	2,201,327
資金運用収益	1,912,703	1,897,611
貸出金利息	1,644,175	1,614,604
預け金利息	39,859	48,374
有価証券利息配当金	213,676	219,698
その他の受入利息	14,991	14,934
役務取引等収益	182,930	180,700
受入為替手数料	73,466	73,507
その他の役務収益	109,463	107,193
その他業務収益	184,180	79,060
国債等債券売却益	162,658	41,021
その他の業務収益	21,522	38,038
その他経常収益	17,220	43,955
貸倒引当金戻入益	7,061	—
償却債権取立益	1,352	2,309
株式等売却益	4,036	40,613
その他の経常収益	4,769	1,031
経常費用	2,068,369	2,091,351
資金調達費用	23,237	18,742
預金利息	22,163	17,952
給付補填備金繰入額	983	731
借入金利息	89	58
役務取引等費用	334,023	323,693
支払為替手数料	33,616	31,776
その他の役務費用	300,407	291,916
その他業務費用	29,437	12,062
国債等債券売却損	16,321	—
その他の業務費用	13,115	12,062
経費	1,657,078	1,640,114
人件費	1,026,307	1,064,685
物件費	556,894	518,363
税金	73,876	57,066
その他経常費用	24,593	96,738
貸倒引当金繰入額	—	62,804
貸出金償却	—	623
株式等売却損	—	14,104
株式等償却	10,377	—
その他資産償却	24	—
その他の経常費用	14,191	19,206
経常利益	228,664	109,975
特別利益	—	30
固定資産処分益	—	30
特別損失	13,971	1,115
固定資産処分損	13,971	1,115
減損損失	—	—
税引前当期純利益	214,693	108,891
法人税、住民税及び事業税	1,673	3,936
法人税等調整額	3,000	△1,000
法人税等合計	4,673	2,936
当期純利益	210,020	105,954
繰越金（当期首残高）	980,830	1,473,980
土地再評価差額金取崩額	—	—
特別積立金取崩額	300,000	—
当期末処分剰余金	1,490,851	1,579,935

あなたに夢を届けます

財務諸表の記載上の注意事項

●貸借対照表関係 (2020年度)

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	16年～47年
動産	2年～20年

4. 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
5. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証価額とし、それ以外のものは零としております。
6. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は455百万円であります。

7. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込み額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
8. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務費用 その発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

- ① 制度全体の積立状況に関する事項（2020年3月31日現在）
- | | |
|-------------------------------|--------------|
| 年金資産の額 | 1,575,980百万円 |
| 年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 | 1,718,649百万円 |
| 差引額 | △142,668百万円 |
- ② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（2020年3月分）
- 0.1463%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高189,351百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヶ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金27百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることによって算出されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

9. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
10. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
11. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
12. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
14. （重要な会計上の見積り関係）

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金（コロナ特別先に係るもの） 59百万円

主要な仮定は、「コロナウイルス感染症の影響」であります。「コロナウイルス感染症の影響」は、収束には時間を要し、一方で影響のある業種は限定的であるとの想定の下、影響の大きい業種の債務者グループについては、ランクダウンを勘案した引当率に基づいて貸倒引当金を算出しております。

なお、コロナウイルス感染症の拡大又は収束の状況変化・それに伴う個別貸出先の業況変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

15. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 253百万円
16. 有形固定資産の減価償却累計額 1,546百万円
17. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
18. 貸出金のうち、破綻先債権額は163百万円、延滞債権額は1,878百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

19. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は24百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
21. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,066百万円であります。
- なお、17から20に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
22. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24条に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額145百万円であります。

23. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	13,755百万円
預け金	500百万円
担保資産に対応する債務 預金	65百万円
借入金	12,030百万円

上記のほか、為替決済の担保として預け金1,500百万円、公金収納事務取扱保証として保証金1百万円を差し入れております。

24. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、不整形地補正等合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 800百万円

25. 出資1口当たりの純資産額 3,394円11銭

26. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合管理（ALM）をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、事務規程（融資編）、融資事務取扱要領及び信用リスクに関する管理規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣による常務会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、資産査定課がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総務部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、常務会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には、総務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで常務会に報告しております。

(ii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、常務会の監督の下、リスク管理規程に従い行われております。

このうち、総務部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

これらの情報は総務部を通じ、常務会及びALM委員会において定期的に報告されております。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫では、「有価証券」のうち債券、株式、投資信託、「預け金」、「貸出金」、「預金積金」の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、そのリスク量がリスク限度枠の範囲内となるよ

う管理しております。

当金庫のVaRは、分散共分散法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1年）により算出しており、2021年3月31日現在で当金庫の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で899百万円です。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスクを計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

27. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります（時価等の算定方法については、（注1）参照）。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 け 金	47,569	47,657	88
貸出金（*1）	83,733	—	—
貸倒引当金（*2）	△799	—	—
	82,934	81,800	△1,132
有価証券	22,937	22,937	—
満期保有目的 その他有価証券	—	—	—
	22,937	22,937	—
金融資産計	153,440	152,395	△1,044
預金積金	140,549	140,572	22
借入金	12,030	12,030	0
金融負債計	152,759	152,602	22

（*1）貸出金の「時価」には、「簡易な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

（*2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については28.から29.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の方法により算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額。以下、「貸出金計上額」という。）の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算出し、その算出結果を時価に代わる結果として記載しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を無リスク利率で割り引いて現在価値を算定し、その結果を時価に代わる金額として記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(*)	32
合 計	32

(*)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金(*1)	5,000	5,654	3,500	1,500
貸出金(*2)	12,331	27,501	20,926	19,244
有価証券	1,499	3,707	10,008	4,855
満期保有目的 その他有価証券	1,499	3,707	10,008	4,855
合 計	18,831	36,862	34,434	25,599

(*1) 預け金のうち、流動性預け金は含まれておりません。
(*2) 貸出金のうち、期間の定めのないもの等は含まれておりません。

(注4) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金(*)	130,127	10,420	—	—
借入金	12,020	10	—	—
合 計	142,147	10,430	—	—

(*) 預金積金のうち、要求払預金等は1年以内に含めております。

28. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、29.まで同様であります。

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株 式	47	36	10
	債 券	12,078	11,860	218
	国 債	1,010	999	10
	地方債	3,676	3,600	76
	社 債	7,391	7,260	131
	その他	3,837	3,613	224
小 計	15,963	15,511	452	
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株 式	48	67	△19
	債 券	5,888	6,016	△128
	国 債	1,577	1,600	△23
	地方債	1,141	1,154	△12
	社 債	3,169	3,261	△92
	その他	1,037	1,100	△63
小 計	6,973	7,184	△210	
合 計		22,937	22,695	241

29. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	7	2	—
債 券	603	4	—
国 債	401	2	—
地方債	—	—	—
社 債	201	1	—
その他	313	74	14
合 計	924	81	14

30. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、25,755百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが8,745百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

31. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度額超過額	117百万円
貸出金有税償却額	118
退職給付引当金	20
減価償却超過額	14
賞与引当金	16
役員退職慰労引当金	18
繰延消費税等	13
未収利息	4
その他	28
繰延税金資産小計	348

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△288
評価性引当額小計	△288

繰延税金資産合計 60

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	66
繰延税金負債合計	66

繰延税金負債の純額 6百万円

32. (表示方法の変更)

企業会計基準第31号「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(2020年3月31日)の適用に伴い、貸借対照表の注記に、14.(重要な会計上の見積り関係)の記載を追加しております。

● 損益計算書関係 (2020年度)

注1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資1口当たり当期純利益金額 60円36銭

□ 剰余金処分計算書

(単位：円)

区 分	2019年度	2020年度
当 期 未 処 分 剰 余 金	1,490,851,044	1,579,935,478
積 立 金 取 崩 額	497,500	—
利 益 準 備 金	497,500	—
剰 余 金 処 分 額	17,367,851	18,010,244
利 益 準 備 金	—	579,000
普通出資に対する配当金	17,367,851 (年2%)	17,431,244 (年2%)
次 期 繰 越 金	1,473,980,693	1,561,925,234



□ 会計監査人の監査

第71期及び第72期の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、福岡監査法人の監査を受けております。

□ 財務諸表作成に係る内部監査の有効性等の確認書

2020年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

2021年6月22日

たちばな信用金庫

理事長 塚元 哲也

あなたに
夢を
届けます

□ リスク管理債権の現状

当金庫は、返済の見込がなくなった債権を不良債権として積極的に処理する一方、返済の見込がある債権については、お客様のご要望に出来るだけお応えすることとして返済期限を延長したり、貸出条件を緩和いたしました。2020年度は不良債権の金額は減少し、健全化が図られています。

● リスク管理債権の引当・保全状況

(単位：百万円)

区 分	残 高	担保・保証	貸倒引当金	保全率(%)	
破 綻 先 債 権	2019年度	128	2	126	100.00
	2020年度	163	16	147	100.00
延 滞 債 権	2019年度	2,071	1,326	534	89.84
	2020年度	1,878	1,163	562	91.88
3ヶ月以上延滞債権	2019年度	0	0	0	100.00
	2020年度	0	0	0	100.00
貸出条件緩和債権	2019年度	26	25	3	100.00
	2020年度	24	14	3	69.76
合 計	2019年度	2,226	1,353	664	90.67
	2020年度	2,066	1,193	712	92.25

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとし未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。

- ①更正手続開始の申立てがあった債務者
- ②再生手続開始の申立てがあった債務者
- ③破産手続開始の申立てがあった債務者
- ④特別清算開始の申立てがあった債務者
- ⑤手形交換所等による取引停止処分を受けた債務者

2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。

- ①上記「破綻先債権」に該当する貸出金
- ②債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金

3. 「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

5. なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

6. 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。

7. 「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっています。

8. 保全率はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

9. 「3ヶ月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」(以下要管理債権という)の担保・保証金額の算出方法については、担保・保証が複数の区分の債権を保全している場合、危険度の高い区分の債権を保全しているものとして、要管理債権ごとに算出しています。

10. 保全率は、100%を上限としており、100%を超える場合には100%と表示しております。

□ 金融再生法開示債権額

● 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	688	729
危険債権	1,512	1,312
要管理債権	26	24
正常債権	76,210	83,632
合 計	78,436	85,698

(注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 「要管理債権」とは、資産査定において要注意先に区分された債務者に対する債権のうち「3ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

5. 本表は、債務保証見返・資産計上未収利息及び貸出金に準ずる仮払金を含んでおります。

●金融再生法開示債権保全状況

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
金融再生法上の不良債権 (A)	2,226	2,066
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	688	729
危険債権	1,512	1,312
要管理債権	26	24
保全額 (B)	2,018	1,916
貸倒引当金 (C)	664	712
担保・保証等 (D) (※)	1,353	1,204
保全率 (B)/(A) (%)	90.67	92.75
担保・保証等控除後債権に対する引当率 (C)/((A)-(D)) (%)	76.19	82.64

(注) 貸倒引当金は個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額です。

(※) 「3ヵ月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」(以下要管理債権という)の担保・保証金額の算出方法については、担保・保証が複数の区分の債権を保全している場合、危険度の高い区分の債権を保全しているものとして、要管理債権ごとに算出しています。

リスク管理債権や金融再生法開示債権の開示基準は、担保や保証があり回収確実な部分や、貸倒引当金が計上されている部分、いわゆる保全可能分を含んで開示しています。よって、実際に回収不能となって当金庫が損失を被る可能性があるのは保全のない部分のみであり、全てが回収不能債権となるわけではありません。

不良債権比率とは？

金融再生法上に基づく「開示不良債権(正常債権を除く)」を「総与信額^(注)」で割ったもので、総与信額における不良債権の割合を表したものです。

(注) 総与信額は、貸出金、未収利息、仮払金、債務保証見返などの総額のことです。

●金融再生法上における不良債権比率

(単位：%)

2019年度	2020年度
2.83	2.41

□ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

●貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	2019年度	39	76	—	39	76
	2020年度	76	90	—	76	90
個別貸倒引当金	2019年度	740	661	35	705	661
	2020年度	661	709	—	661	709
合計	2019年度	779	737	35	744	737
	2020年度	737	800	—	737	800

□ 貸出金償却の額

●貸出金償却額

(単位：千円)

2019年度	2020年度
貸出金償却額	623